

新しい公共の場づくりのためのモデル事業（3次募集・震災対応案件） < 募集概要 >

■「新しい公共」とは？

「官」だけではなく、県民、NPO等や企業が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など。

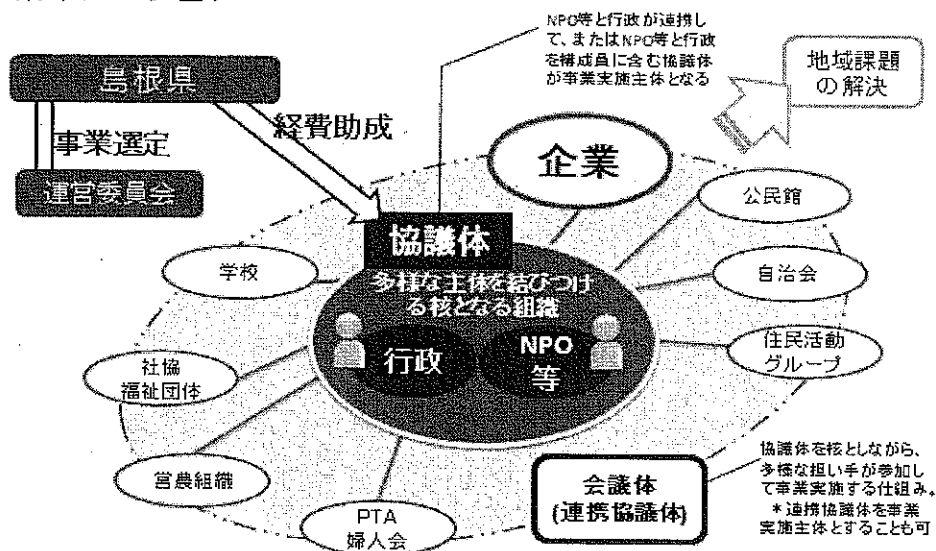
* NPO 等とは…特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織等

■「新しい公共の場づくりのためのモデル事業（震災対応案件）」の募集

東日本大震災により生じた諸課題の解決に向けてNPO等、企業、行政などの多様な担い手が協働・連携して取り組む先進的な事業の中で、多様な担い手からなる新しい公共の体制を構築し問題解決を図り、そのプロセスが他の地域のモデルとなるような事業を募集します。

- 目的：東日本大震災により生じた諸課題の解決
- 内容：民からの提案に基づき、NPO等と行政が「協働」して、多様な主体が参加した会議体を立ち上げ、大震災により生じた課題の解決に取り組む事業を支援（例：被災地への支援、県内に避難してきた人の生活支援等）
- 申請主体：NPO等と都道府県又は市町村等が共同で申請
 - ① NPO等と県・市町村等を含む協議体で申請
 - ② NPO等と県・市町村等が連名で申請 *NPO等単独は申請不可
- 事業費等：100万円～1000万円
- 助成率：10/10 *対象経費の規定有 *ハード整備は予算額の1/2以内
- 事業期間：H24年1月からH25年3月まで
- 募集期間：平成23年10月3日（月）～11月25日（金）（必着）

< 事業イメージ図 >



< 申請先、問合先 >

島根県環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室

〒690-8501 松江市殿町1番地 県庁6F

TEL0852-22-6099 FAX0852-22-5636 E-mail: npo@pref.shimane.lg.jp

様式等ダウンロード <http://www.pref.shimane.lg.jp/npo/>